

2021年度国内助成プログラム 企画書

2) 地域社会を支える共創によるプラットフォームの創出や整備

1. プロジェクトを通じて実現したい地域社会の姿 ※助成期間中の目標ではなく中長期的な目的をご記入ください。

下田市が策定するまちづくりの基本理念「下田を愛する、市民を始めとする幅広い人の参加により、下田市の持つ自然や歴史、文化を活用し、市民一人ひとりが誇りを持って暮らすことのできるまちづくり」に従い、地域内外を巻き込んだコミュニティポータルを構築し運用することで、今まで各々がバラバラに活動していたこれまで下田を創りあげた人たちが、これから下田を創りあげる可能性のある人たちが、手を取り合い、支えあい、共創を行うことで、新たな暮らしのスタイルの確立や、新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進など、これまでにない“新しい価値”を創出する地域社会を実現したいと思います。

2. 対象とする地域社会の概況

※今回のプロジェクトにおける対象地域の基本情報、および地域に暮らす人々を取り巻く環境に関わる実態や課題を中心にご記入ください。

第5次下田市総合計画（令和3年）より

【人口】

人口、世帯数は減少し続けており、人口構成については静岡県、全国と比較しても年少人口、老年人口の割合が高く、少子高齢化の傾向が顕著となっている。

下田市の総人口は、令和2年4月時点で21,080人（住民基本台帳）であり昭和50年以降減少が続いています。年齢3区分別人口を見ると、平成27年は年少人口（14歳以下）が2,234人（9.7%）、生産年齢人口（15～64歳）が11,658人（50.9%）と、ともに総人口の推移と同様に減少する一方、老年人口（65歳以上）は8,848人（38.6%）と増加を続けています。年少人口の比率が全国平均（12.6%）や県平均（12.9%）を下回り、老年人口比率が全国平均（26.6%）や県平均（27.6%）を上回ることから、国や県よりも速いスピードで少子高齢化が進行しています。そのため、消費減少に伴う経済規模の縮小、まちの活力と魅力の低下、まちづくりの担い手の減少、まちとしての機能維持などの影響が生じており、定住人口の確保や働く場の創出、地域で支え合う体制づくり、集落機能の維持、子育て・教育環境の整備など、人口が減少しても安心して生活を営むことができるまちづくりが必要となっています。

【産業について】

観光を基盤とした産業構造となっており、コロナ禍の影響を受け、大きなマイナスの影響をうけている。また、地域全体で人口減少と高齢化の進展、生産年齢人口の減少も急激に進んでいるため、地域産業全体の担い手不足も深刻化している。

下田市は、美しい自然や温泉、歴史資源を活かした観光地として、年間300万人前後の観光交流客が訪れており、観光を基盤とした産業構造となっています。産業大分類別の就業者数を見ると、近年では第3次産業の就業者数が全体の8割強を占めており、中でも「飲食店・宿泊業」、「卸売・小売業」に従事する人が多いです。しかし、基幹産業である観光業は、近年、観光交流客数もピーク時の半分以下に減少するなど厳しい状況が続いており、地域経済に大きなマイナスの影響を及ぼしています。そのため観光の拠点としての魅力と体験・交流型の観光資源を最大限に活用し、市内外との連携による更なる魅力・価値の創出を行い、地域経済を活性化することが必要です。また、農林水産業や商工業の振興とともに新たな担い手の確保・育成が求められています。さらに、関係人口の創出や情報通信技術の導入による、新たな時代に適合した産業への変革が必要とされ、市民や市民団体、民間企業等の多様な主体の参画・協働をより一層促進し、市民の平均所得の増加を図る必要があります。

【関係人口が求める地域との関わり】

■「テーマ型地域活動に関するアンケート」（第10回静岡県県政インターネットモニターアンケート）より（調査対象者全員（n=553）の調査結果）

興味関心があるが現在地域活動に参加していない人は「地域活動の情報の入手方法が分からない」「地域活動の参加の方法が分からない」ということが支障となっている。

テーマ型地域活動に始めて参加するとしたら、どのような申込方法が参加しやすいかは、「活動団体ホームページからの申込（63.1%）」が最も多く、次いで「行政ホームページからの申込（56.8%）」。

テーマ型地域活動に現在参加している人（n=106）の調査結果から活動に期待していることは「人との交流（64.2%）」が最も多く、次いで「社会貢献・地域貢献（56.6%）」、「地域との関わり（54.7%）」

テーマ型地域活動に現在参加していない人（n=447）の調査結果からテーマ型地域活動に興味・関心はある人の割合は49.9%。

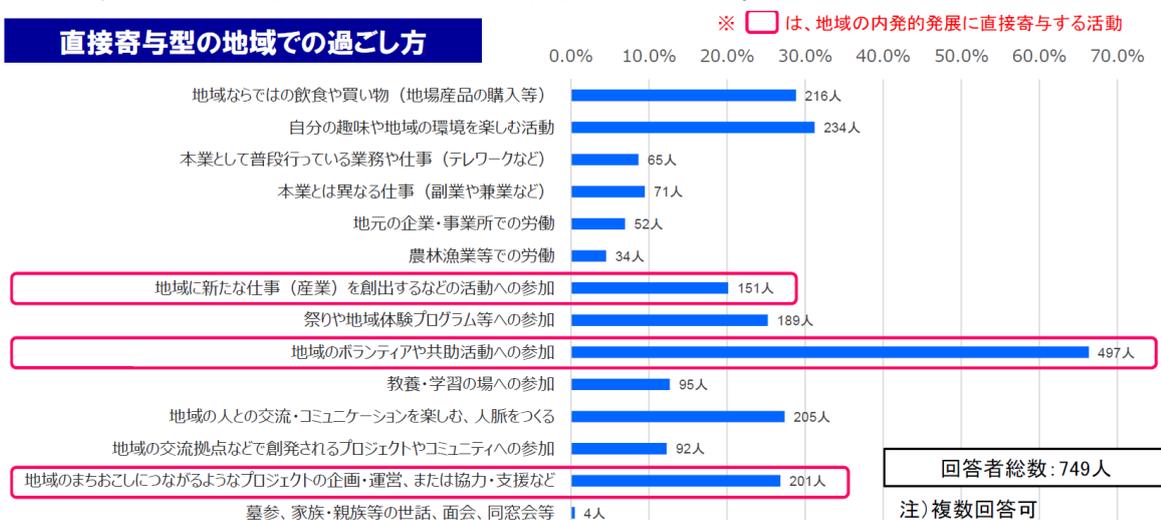
テーマ型地域活動に現在参加していないが、テーマ型地域活動に興味・関心があると回答した人（n=223）の調査結果よりテーマ型地域活動への参加に支障となっていることは、「地域活動の情報の入手方法が分からない（44.8%）」が最も多く、次いで、「地域活動の参加の方法が分からない（41.3%）」、「仕事や学業で忙しい（38.1%）」

■「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省、令和元年9月実施）より

関係人口はボランティアや共助活動、祭りや地域体験プログラムなど、地域の人との交流やコミュニケーション、人脈づくりを求めている。

国交省の定義する関係人口（訪問系）の関わり先での過ごし方について地域ならではの飲食や買い物、自分の趣味や地域の環境を楽しむ活動を行っている人の割合が高くなっています。また、地域の人との交流や人脈づくり、祭りや地域体験プログラムへの参加を行っている人がある程度の割合で存在します。そのうち、直接寄与型における地域の内発的発展に直接寄与する活動は、“地域のボランティアや共助活動への参加”がメインとなっており、さらに、“地域のまちおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、または協力・支援など”への参加も比較的高い割合で存在しており、地域の人との交流やコミュニケーション、人脈づくりを意識しているという結果がでています。

直接寄与型の地域での過ごし方



（出典）「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省、令和元年9月実施）（三大都市圏の関係人口、人数ベース）

3. プロジェクトにおける課題設定

※「2. 対象とする地域社会の概況」を踏まえて、今回のプロジェクトで取り組む課題について、以下を含めてご記入ください

(1) 地域社会に及ぼす影響について

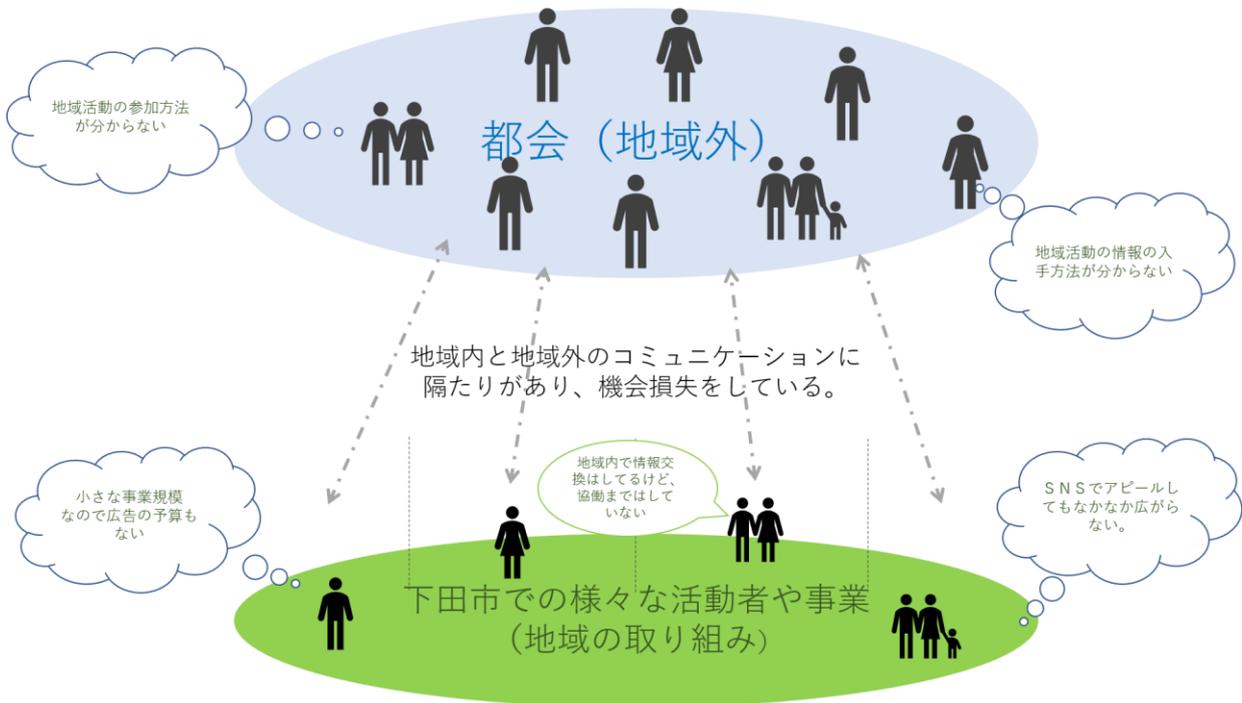
下田市は人口減少と少子高齢化により、消費減少に伴う経済規模の縮小、まちの活力と魅力の低下、まちづくりの担い手の減少、まちとしての機能維持等の影響が生じています。今まで下田市は「伊豆下田」というブランドに頼り、下田には観光客がきてくれるという前提があったうえで、観光主体の産業構造がなりたっていましたが、観光交流客数もピーク時の半数以下に減少と拍車がかかっています。またコロナ禍の影響下において、今までの観光におけるセオリーを脱し、新しい魅力や価値をどのように知ってもらい、体験してもらおうかという事を模索する必要があります。

下田市におけるそれぞれのビジネスや事業自体の規模は小さいものが多く、地域外への情報発信力やコミュニケーション力も弱いのが現状です。

これらが負のスパイラルを生んでおり、各々個別の取り組みや行政の取り組みでは立ちゆかないところまで来ています。

(2) 原因や問題構造について ※図表やイラストなども用いて分かりやすくまとめてください。

地域間での連携や、この情報発信力が弱いため、地域外の関係人口とのコミュニケーションが機会損失されている。



(3) 解決をめざす上での参考事例や先行事例について

コミュニティポータル：一般社団法人 IMPACT Foundation Japan 「東北ココロイキルヒトコミュニティ」
「仙台をおもしろく」のコンセプトを入口に、地域課題を抽出しつつソーシャルイノベーションへの気づき・関心を促すことで市民を「ココロイキルヒト」に育てつつ、社会起業家を支援する。

2020年2月スタート。ユーザー登録者 14,265人

コミュニティポータル：(広島銀行) 「好きじゃわー広島」

在住者から移住希望者まで広島に興味がある方が暮らしのこと、地域のこと、まちのことを相互に話し、地域活性化を促進。コミュニティ参加者との交流を通じて、マルチステークホルダーでの共創、地域活性に取り組む。

2021年1月スタート。ユーザー登録者 4,600人

4. プロジェクトの戦略(解決策の仮説)

※地域社会のステークホルダーと共に取り組む解決策の仮説について、その有効性や重要性が分かるようステークホルダーとの関係構築のプロセスやステークホルダーの活動実績なども含めてご記入ください。

地域外の関係人口が求める、「地域の人とのコミュニケーション」「より多くの人とのつながり」などの受け皿となるコミュニティポータルを構築戦略

【関係人口との向き合い】

- ・関係人口から情報が一度に見ることができるポータルにすることで、関係構築のストレスをなくすことが可能になる。
- ・観光などにとどまらないコミュニティを体験することで、地域との結びつきをより強固なものにできる。
- ・下田により深く興味をもち、移住をし、事業を展開するなどの経済効果の可能性を上げる。

【地域内の共創】

- ・地域の活動者内で勉強会を実施することで、異業種異業態の交流が深まり、ビジネスの幅を広げることができる。
- ・一人ではできなかったイベントの実施など地域で共創することで実施が可能になる。
- ・限界があった情報のリーチの幅を広げることができる。

参考) ステークホルダー候補

齋藤武さん(さいとうスクールを経営、伊豆海洋自然塾や伊豆ジオガイドなどに取り組む)

津留崎さん(移住生活を中心に伊豆の魅力伝えるライター)

土屋尊司さん(イラストレーター、ライター下田サポーターズクラブメンバー)

5. プロジェクトの展望

※「1. プロジェクトを通じて実現したい地域社会の姿」に照らして、「助成開始前(現状)」の状態を基に、「助成期間(1~2年後)」および「助成終了後(3~5年後)」について、期待される成果や達成目標などを箇条書きなどで簡潔にご記入ください。

	助成開始前(現状)	助成期間(1~2年後)	助成終了後(3~5年後)
地域社会における変化	・各々が経済の縮小に伴って疲弊した状態	・地域外とのコミュニケーションにより、新しい下田の価値を発見できる。	新しい価値をもとに、新しいビジネスや事業が活発化する。
キーパーソン キーグループ (具体の対象者とその役割など)	伊豆 in 賀茂6 空き家バンクを中心とした事業を細々と展開	地域のネットワークを拡充し、地域のコンテンツを発信、イベントの実施ほか地域づくりの中核を担う。	下田だけにとどまらず、伊豆半島でのコミュニケーション活性に寄与する存在となる。
プラットフォームの姿 (体制、波及効果など)	現状、該当の取り組みは無し	地域の活動者のコアメンバーでプラットフォームのコンテンツ拡充を行うことで、地域内外への存在を確立する。	地域におけるソーシャルビジネスの一つの形として、都会企業なども巻き込みながら発展をしていく。

6. 実施内容

※「地域社会を支える協働や参加の新たなデザインを生み出す」ことをめざしたプラットフォームの創出や整備に向けて具体的に取り組む内容について、実施項目ごとに分かりやすくご記入ください。(記入欄が不足する場合は頁を増やして構いません。)

具体的な実施プログラム内容

■地域の活動者との共創のための連携

地域外の関係人口が求める、「地域の人とのコミュニケーション」「より多くの人とのつながり」などの受け皿となる地域の活動者と、コミュニティポータルを共創する。今まで点と点で活動しがちであった地域の力を集約、かつそれぞれの情報発信力を高める仕組みを構築することで、より効果効率的に関係人口とコミュニケーションをおこなう必要性・発展性を理解いただき、コンテンツの提供についての協力体制を整える。

■地域内情報発信力の強化勉強会の開催

地域の活動者（個人事業主、地場産業者、NPOなど）に対して、コンテンツ力（SNS発信、写真の撮り方講座などの情報発信力、クラファン力、関係人口とのコミュニケーション力など）を向上するための、地域内勉強会を開催し、地域の情報発信力を強化していく。

■地域外とつながるためのnoteによるコミュニティポータルの立上げ

下田市公式アカウントnote proを伊豆in賀茂6で運用。共創体制にある地域の活動者の活動や、イベントの募集をはじめとして、観光だけではない、伊豆下田の暮らしにまつわる情報発信をおこなう。またサイト上でも縦横につながるができるコミュニティの場として活用する。

■地域とコミュニケーションを深める体験イベントの実施

単なる観光にとどまらない地域の人とコミュニケーションが可能な体験イベントやワークショップなどを共創体制にある地域の活動者と実施。コロナ禍において実地での実施が厳しい場合、オンラインでの実施を行う。

■発展的な関係を構築するためのアンケートの実施分析

note上でターゲットとなる関係人口に対して、定期的にアンケートを実施。今まで、具体的でなかった関係人口の下田市に対する「期待」や「ニーズ」などをくみ取り、以降のコミュニティ活動に活用をしていく。

■コミュニティポータル自立自走のための応援サポーター制の導入

ふじのくに未来財団の指導の下、本事業の自立自走のために応援サポーター制の仕組みを構築する。下田を応援してくれるサポーターを地域内外から広く募集し、次年度以降のコミュニティの運営、および主催イベントの実施費用、地域の活動者のイベントサポートを行っていく。

7. 実施スケジュール

※「6. 実施内容」の実施項目ごとに、具体的実施時期を示す横線(例: 、)をご記入ください。

【1年目】2021年10月～2022年9月

実施項目	2021年			2022年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
コミュニティポータル戦略策定												
コミュニティポータルの必要性啓蒙												
コミュニティポータルローンチ運営												
コミュニティポータル運営												
地域勉強会開催												
ポータル事業分析・見直し												
地域イベント開催												

【2年目】2022年10月～2023年9月

実施項目	2022年			2023年								
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
コミュニティポータル運営												
関係人口アンケート実施												
コミュニティポータル改修												
地域勉強会開催												
地域イベント開催												
事業分析・報告レポート作成												
事業改善計画												

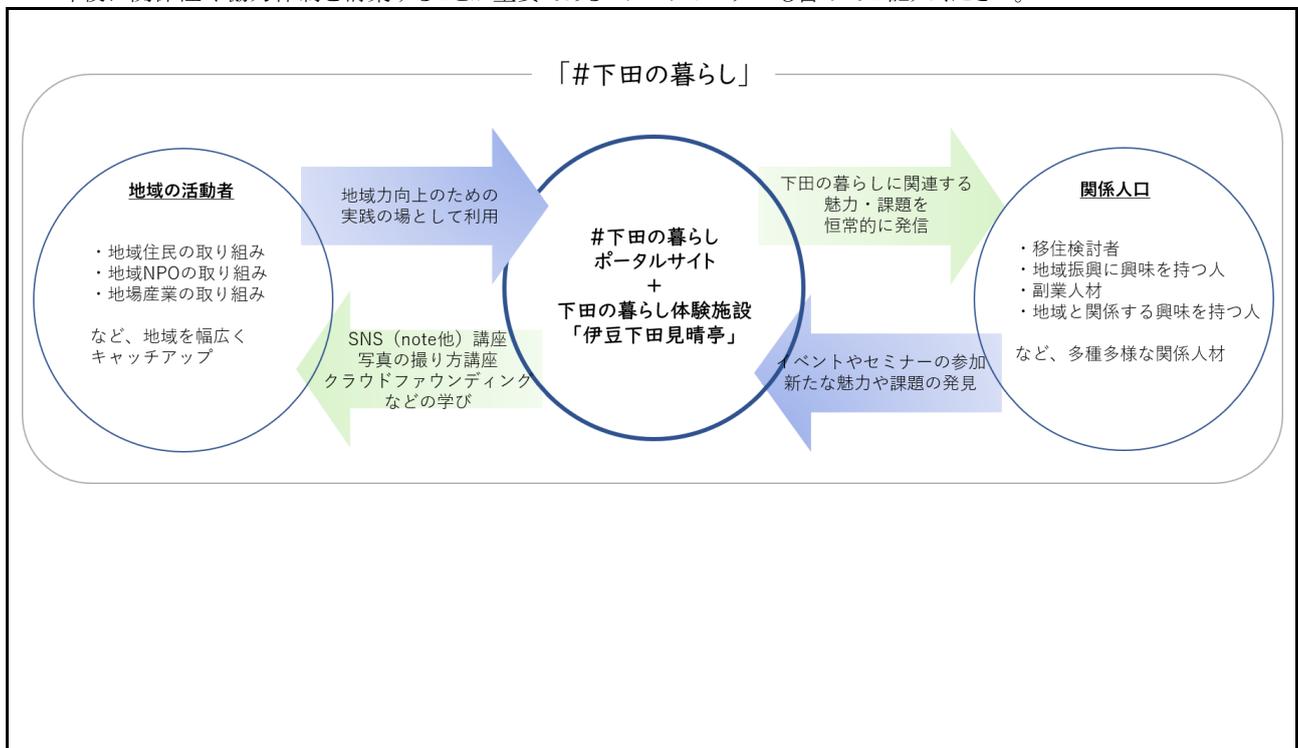
8. 実施体制 ※記入欄が不足する場合は欄や頁数を増やして構いません。

(1) 実施メンバー／組織 ※プロジェクトの進捗過程で加わるメンバーや組織も含めてご記入ください。

氏名	年齢(代)	所属および役職など	プロジェクトにおける役割
岡崎大五	50	プロジェクトリーダー	全体統括、啓蒙など
神健一	40	運営アドバイザー	プロジェクト運営サポート
?	?	?	コミュニティーポータル運営
?	?	?	ライティング業務
?	?	?	イベント実施運営
団体名		プロジェクトにおける役割	
里山 Base		勉強会コーディネートや事業分析など	
(地域の共創メンバー)		コンテンツの作成など	

(2) ステークホルダー相関図

※今回のプロジェクトのステークホルダーの「関係性」および「実施内容ごとの役割など」が分かるよう、図表やイラストなどを用いてご記入ください。なお、実施メンバー／組織を含む、既に関係性や協力体制が構築できているステークホルダーだけでなく、今後に関係性や協力体制を構築することが重要であるステークホルダーも含めてご記入ください。



(3) 運営の中心を担う団体の情報

団体名	NPO 法人伊豆 in 賀茂6			※法人名を含む正式名称を記入		
設立年月	2019年7月	所在地	静岡県下田市	※主たる事務所がある「市」or「区」の地名まで		
設立経緯と活動目的	<p>過疎地域指定された下田市は、町中の空洞化、空き家の増加、人口減少、産業の衰退等、複合的な課題を抱えています。最大の懸念は、次世代を担う人材の不足です。そこで当 NPO では、外部との交流、移住を促進させることによって、新たな人材を確保することを目指します。第一弾として、空き家バンクを下田市との協働事業で促進します。空き家（モノ）が活性すると、人が動き、経済が生まれます。これまで価値がゼロだったものに価値を与える起爆剤となり、町の将来を大きく作り直すインパクトとなります。そして、就労、起業支援などニューカマーの定着までを支援します。</p>					
組織体制	理事長 井田一久 理事 岡崎大五 マネージャー 鳥辺和史 会計 石橋美和子				※役員やボランティアも含めた役職と人員の情報を記入	
会員	正会員	10人	団体	その他会員	人	団体
経常収入	前年度決算	万円	前々年度決算	万円	今年度予算	万円
上記前年度決算の内訳	会費	万円	%	自主事業	万円	%
	寄付金	万円	%	受託事業	万円	%
	助成金／補助金	万円	%	その他	万円	%
経常支出	前年度決算	万円	前々年度決算	万円	今年度予算	万円

[今回のプロジェクトに関する事業実績] ※実施中または過去に実施した事業のうち主なものを3つまでご記入ください。

事業名①	空き家バンク事業および移住相談事業	実施期間	2019年7月～
事業目的、内容	不動産屋では取り扱いのできない、空き家物件について市と協力体制をとり、空き家バンクの管理、移住相談会などの実施をおこなっております。		
事業名②		実施期間	
事業目的、内容			
事業名③		実施期間	
事業目的、内容			

9. 実施予算

(1) 応募金額の内訳(2年分:上限 600万円)

※末尾の「<表>助成金費目一覧」に従い、2年分の予算を「万円単位」でご記入ください。なお、記入欄が不足する場合は枠の広さを調整したり頁数を増やしたりしても構いません。
(単位:万円)

費目	内訳(使途、積算根拠など)	応募金額
1) 人件費	啓蒙活動人件費 (40日×9,000円×1人) = 36万 ポータル運営人件費 (240日×8,000円×1.5人) = 288万 コンテンツライティング人件費 (3万×月1回×20か月) = 60万 イベント実施運営人件費 (6回×8,000円×2日×3人) = 28万	412
2) 借料・水道光熱費		
3) 謝金	勉強会講師費用(オンライン想定) 15万×3回×2年	90
4) 委託費	事業分析、報告レポート作成費(10万×3回) コミュニティポータルデザイン費(30万×1回)	60
5) 旅費		
6) 通信・運搬費		
7) 機械・器具・備品費 ※1点20万円以上の備品		
8) 消耗品費 ※1点20万円未満の備品		
9) 会議費	啓蒙などに関わる資料作成・印刷ほか	10
10) 印刷・製本費	リーフレット作成費用(10×2回)	20
11) その他諸経費		
合計金額		592

(2) プロジェクトの実施総額と財源の内訳

※本助成金以外で充当する財源(他の助成金・補助金、融資、寄付金・会費、事業収入など)がある場合は、以下の欄に資金計画の内訳を記入の上、応募金額と合わせたプロジェクトの実施総額をご記入ください。

財源の種類	使途(対象費目、内容)	金額 (万円)
プロジェクト実施総額:(1)+(2)の合計金額		万円